

第2回セミナー：時局講演 倉重篤郎：「消費税トランプ政局」と参院選

その1 消費税政局

<猛威・憤死事例>①1979年の大平正芳政権の一般消費税選挙→40日抗争→心労により心筋梗塞で在任中死去②1987年の中曽根康弘政権の売上税政局→86年ダブル選圧勝の勢い背に挑戦→小売業界猛反発→参院補選で惨敗→法案撤回→政権失速③1989年の竹下登政権の消費税3%の導入→リクルート事件発覚+増税批判→2年足らずで退陣④1994年の細川護熙政権の国民福祉税騒動→政治改革政権としての高支持率→「腰だめ」発言+政権内不和→撤回→嫌気退陣

<フラジャイル事例>①税率3%から5% 村山富市政権が方針を決め橋本龍太郎政権で実施②小泉純一郎政権は5年高支持率維持したが消費税には触らず③5%から10%二段階引き上げ 野田佳彦民主党政権が野党の自公両党と協力して「税と社会保障一体改革」法制化を置き土産に下野④安倍晋三政権は8%→10%は二度先送り、当初予定より4年遅れて実現

<今回>①4月8日参院自民幹部が消費税減税に言及②森山裕幹事長主導で一律3~5万円の現金給付案をすり合わせ 補正予算で実現 消費減税は回避③榛葉賀津也国民民主党幹事長や前原誠司維新共同代表らが「バラマキ」批判 各紙世論調査でも不人気④高市早苗がX(旧ツイッター)投稿で消費減税擁護⑤4月16日現金給付案断念 補正予算は組まず予備費活用にとどめるとの方針に切り替え⑥4月25日立憲民主党が「食料品消費税率1年間ゼロ+給付付き税額控除」の参院選公約決定⑦森山裕ら政権中枢は消費減税反対(公明なお未練+参院自民は議員アンケート付きで減税要望) v s 野党各党消費減税で足並み 「時限的に一律5%」(国民民主)、「2年限定で食料品をゼロ」(維新)、「一律5%」(共産党)、「消費税を廃止」(れいわ) ⑧消費減税争点に都議選、参院選雪崩込みの公算 1989年参院選「山が動いた」選挙想起

その2 トランプ政局

<日米関税協議>

- ・二度にわたる協議(赤沢 v s ベッセント) 23日に三度目の協議
 - ・安保(思いやり予算の増額など)、為替(第二次プラザ合意的)除外では暗黙合意
 - ・自動車・鉄鋼・アルミ関税の位置付けでは対立(日本撤回要求 v s 米対象とせず)
 - ・日本側は非関税障壁(輸入自動車認証手続き簡略化など)、赤字削減に向けた日米協力(トウモロコシ、大豆など農産物輸入)、経済安保(造船技術共同開発など)でメニュー作り
 - ・両国思惑 米側はわかりやすい成果期待 日本側は参院選前結着期待+自動車救済
- <石破へのある助言>(石破首相動静5月8日) 07:46 公邸発 07:51 東京・虎ノ門のホテル「The Okura Tokyo」着。日本料理店「山里」で日本総合研究所の寺島実郎会長と会食 09:20 同所発
- ・消費減税より財政赤字の再確認 国債管理長期戦略 相続税減免無利子国債の発行
 - ・東日本大震災復興特別税(所得税加算2.5%部分)の有効活用
 - ・日米共同プロジェクト実現 「米国の都市間交通システムの再構築への協力」(リニア技術活用) 「衰退する米国の造船業での戦略的提携」(天然ガス運搬船や砕氷船) 「ボーイング社再生と次世代旅客機製造への日米協力」(日本のMRJ=国産中型ジェット機=開発での経営資源活用)
 - ・80年談話 70年談話では戦争に至る経緯を世界恐慌や欧米諸国の動向など外部要因中心に説明しているが、80年で日本が振り返るべきは天皇制含めた内在要因

その3 参院選政局

<選挙結果予想>

現有勢力

政党名	改選	非改選	合計議席
自由民主党	55	62	117
立憲民主党	23	16	39
公明党	14	13	27

日本維新の会	6	12	18
国民民主党	7	5	12
日本共産党	6	4	10
れいわ新選組	2	3	5
社会民主党	1	1	2
参政党	0	1	1
その他・無所属	10	7	17
合計	124	124	248

- ・自公の非改選 $62+13=75$ + $50=$ 過半数 125 自公で改選 50 議席以上取れば全体で過半数維持
- ・1カ月前の予想 比例 (18~19) + 複数区 (6人区 {東京 1~2} + 4人区 {神奈川、埼玉、愛知、大阪各 1} + 3人区 {北海道、千葉、兵庫、福岡各 1} + 2人区 {茨城、静岡、京都、広島各 1} = 13~14) + 1人区 (32 選挙区 21~28) + 公明議席 (13 から 14) = 64~75
- ・米騒動、消費税政局で自公にアゲンストの風
- ・1人区が勝負所 昨年衆院選結果で試算 14勝 18敗 過去最悪は 6勝 23敗 (2007年安倍第一次 37議席 = 選挙区 23 + 比例 14)

<参院選後政局予想>

●衆参ダブル選挙の場合 (内閣不信任案めぐるハプニング解散)

- ①自公で衆参とも過半数維持→石破続投 少数与党から脱却のため連立を拡大 2027年総裁選に向けポスト石破レーススタート
- ②自公で衆参とも過半数割れ→石破退陣 野党連立政権誕生の公算 首班は野田佳彦か玉木雄一郎か 野党転落の自民総裁選 なお比較第一党としての画策も

●参院選単独の場合

- ③自公で大敗 非改選含め過半数割れの時→②ケースと同じ
- ④参院では自公で過半数確保 (衆院ではなお小数与党)→連立枠拡大 = 自公連立 + α の模索 自公 + 立憲 自公 + 維新 自公 + 国民 それぞれに一長一短
- ⑤連立拡大不全→政策別連立政治→自民党リクルート攻勢か時機を見て衆院解散で勝負

その4 石破政権3つの強運

<4月に国政補選なしの運>

- ・2024年 = 衆院 3補選 (東京 15、島根 1、長崎 3) ▽23年 = 衆院 4補選 (千葉 5、和歌山 1、山口 2、4)、参院 1補選 (大分) ▽22年 = 参院 石川 ▽21年 = 参院 広島 ▽20年 = 衆院 静岡 4 ▽19年 = 衆院 大阪 12、沖縄 3、参院 埼玉
- ・衆参両院議員 713人 \times 60歳代平均死亡率 1% = ? 確率論的には僥倖
- ・補選結果で躓くケース 1987年4月の参院岩手補選敗北→中曽根売上税撤回・退陣 24年衆院 3補選全敗→岸田文雄 8月退陣表明

<野党バラバラの運>

- ・民主党政権 3年のトラウマ
- ・国民民主・玉木雄一郎の野望
- ・維新の与党志向

<自民人材難の運>

- ・派閥解消効果 領袖発言→永田町で木霊→時の権力牽制のサイクル欠落
- ・衆目一致するポスト石破不在 林芳正 官房長官に封じ込め

<石破の起死回生の道は?>

- ・思い切ったりベラル保守への転換 選択的夫婦別姓で党議拘束外し 戦後 80年談話で踏み込んだ歴史認識 日米地位協定改定に向けトランプと談判